

平成 12 年 3 月期

中間決算短信

平成 11 年 11 月 18 日

上場会社名 トランス・コスモス株式会社

コード番号 9715 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都港区赤坂三丁目 3 番 3 号

問合せ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長

氏 名 石井 三雄

T E L 03-3586-2880

中間決算取締役会開催日 平成 11 年 11 月 18 日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 11 年 12 月 9 日

1. 11 年 9 月中間期の業績 (平成 11 年 4 月 1 日 平成 11 年 9 月 30 日)

(1)経営成績 (注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	18,172 (6.8)	1,426 (49.2)	1,640 (39.5)
10年9月中間期	17,009 (12.0)	956 (△17.2)	1,176 (△16.7)
11年3月期	34,543	2,862	3,689

	中間 当期 純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間 当期 純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
11年9月中間期	962 (26.1)	43 60	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	763 (8.5)	35 78	中間財務諸表作成基準
11年3月期	1,747	81 85	

(注)

11年9月中間期 22,082,317 株
 1. 期中平均株式数 10年9月中間期 21,344,613 株
 11年3月期 21,344,613 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	10 00	—————
10年9月中間期	10 00	—————
11年3月期	—————	20 円 00 銭

(注) 11年9月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

(3)財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	75,271	71,733	95.3	2,946 58
10年9月中間期	45,489	39,061	85.9	1,830 02
11年3月期	51,055	39,831	78.0	1,866 10

(注)

11年9月中間期 24,344,613 株 (額面株式 1単位の株式数 100株)
 1. 期末発行済株式数 10年9月中間期 21,344,613 株
 11年3月期 21,344,613 株
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 476 百万円
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 — 百万円

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	38,750	3,900	2,000	10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益

82 円 15 銭

(添付資料)

1. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、プロのアウトソーサーとして最先端のインフォメーション・テクノロジーとユーザーニーズの両方を熟知し、ユーザーオリエンテッドな視点からお客様に最適なソリューションを提案し、仕組みの構築からシステムの運用、維持・改善に至る全てのサービス過程で結果責任を果たし、お客様に満足して頂くことによって信頼を高めることを経営の基本としております。

この経営の基本を実践するため、常に高度化・多様化する情報システム環境から生まれる新しいニーズにいち早く応えるため、インフォメーション・テクノロジー分野で世界をリードする米国の最新のテクノロジーを積極的に活用すると共に世界の優れた企業と提携し、情報技術と通信技術の双方を高次元で活用できるネットワーク技術や大規模データベース技術及び強力なシステム構築技術並びに最先端のサービス体制を確立し、社会・経済活動の要請に即した的確な事業活動を展開することを経営行動の指針としております。

このような経営の基本と経営行動の指針のもとで、独立系総合情報サービス企業として、ますます高度化・多様化する情報社会での的確な事業活動の展開を通じて社会に貢献し、また、株主・取引先・社員などの企業関係者の信頼と期待に応えてまいり所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けており、情報システムの急速な進歩と環境変化に適応し、新サービス・新技術の開発とサービス体制の確立を行い、会社の競争力を維持・強化するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を、過去・現在・未来の株主に対して公平に行うことを基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、当中間期の配当につきましては、1株につき10円といたします。

(3) 中期的な経営戦略と経営指標

インターネットの社会・経済活動への急激な浸透、イントラネットの構築、エレクトリック・コマースの実用化など、高度なネットワーク社会が現実のものとなりました。

当社は、このような情報システム環境のもとで、中長期的総合戦略の観点から、今後ますます需要が拡大すると予想されるインターネット/イントラネットに照準を合わせ、ネットワークインフラ構築、セキュリティ環境の整備、既存システムとの融合、WWWサーバーを中心とするアプリケーション開発を積極的に推進するとともに、システム運用の分野では、「顧客における情報化投資の回収は、情報システムの効率的運用による情報の真の活用によって実現する」という当社の基本理念に基づき、顧客との共同意識のもと、システムの企画・設計、ソフトウェア開発から教育・運用、さらに維持・改善にいたるトータルなサービスを提供してきた過程で培ってきたノウハウと最新技術とを有機的に結合し、アウトソーサーとしての使命と責任を果たしてまいります。

このような中期的な経営戦略を実現するためには、インフォメーション・テクノロジー分野で世界をリードする米国の最新のテクノロジーを積極的に活用すると共に世界の優れた企業との提携を強化する必要があります。当社のベンチャーキャピタル事業の主目的は、米国における情報通信技術の革新についての情報収集及び戦略的提携先の拡大であり、いわば、製造業における研究開発投資や設備投資に相当するものであります。

現在当社は、米国子会社を通じ、インターネット関連のベンチャー企業に積極的に投資をしておりますが、その領域は当社の主力事業とのシナジー効果を高める分野に集中しております。

財務諸表には反映されていませんが、平成11年9月末現在で、約50社の企業に投資をしており、15社が公開企業となり、実績としては約3年で1億4100万ドル(約150億円)の投資額で、4億4300万ドル(約473億円)の含み益を記録しております。

以上のような施策のもと、当社は、今後も売上拡大を図るとともに、売上高経常利益率10%以上、1株当たりの当期純利益100円以上を経営指標の基本目標とし、株主資本利益率(ROE)の向上に努めてまいります。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概要

当中間期におけるわが国経済は、政府による総合経済対策の実施により一部に景気底入れの様子が見え始めたものの、失業率の上昇を背景として、個人消費の低迷、さらには民間設備投資の停滞が続く、全般としては低迷状態のもとで推移しました。

このような経済環境の下で、情報化投資については、金融ビッグバンに象徴されるようなグローバル化や生き残りを賭けた真剣な企業間競争に対応するための情報通信インフラの整備や2000年対応問題等の需要に支えられ、比較的堅調な推移を見せておりますが、一方景気の長期低迷から派生する業務量全体の減少や外部流出コストの削減傾向が強まりつつ、予断を許さない状況にあります。

以上のような状況のもとで当社は、中期的な経営戦略に基づき、イントラネットの構築、Webコマース、コールマネージメントサービス、ヘルプデスクサービス、エデュケーションサービス、ネットワーク管理サービスなどの高度なネットワーク社会に適合するサービスの強化及び3次元CADサービス等の高付加価値型サービスを積極的に展開するとともに効率化を推進しました。

特に、本年6月にリリースした「トランス・コスモスWebコマース」については、Webシステムの環境設定から顧客データベースの構築とそのWebカタログへのフィードバック、マーケティングサポート、Webホスティング、電子決済、オーダー管理、カスタマーサポートに至る最先端の「Webコマース総合サービス」であり、中長期的経営戦略の観点からも重要な事業の一つとして位置付け、全社的に拡大を図っております。

このような状況のもとで売上高は18,172百万円と前年同期に比し、1,163百万円、6.8%の増収となりました。

品目別に見ますと、情報処理サービス業務の売上高が14,069百万円と7.2%の伸長となり、ソフトウェア開発サービス及び機器販売の売上高は4,102百万円と5.7%の伸長となりました。

当中間期におきましても前期に引き続き、トランス・コスモスWebコマースの開発をはじめとするインターネット/イントラネットに関わるインフラの整備を中核とするシステム構築サービス分野並びにシステム運用サービス分野での体質強化のための先行投資を積極的に行いましたが、高付加価値型サービスの積極的な展開と販売費及び一般管理費の節減等の成果もあり、営業利益は1,426百万円と前年同期に比し、470百万円、49.2%の増益(事業税の計上方法の変更による影響を調整した場合は、373百万円、35.4%の増益)となりました。

経常利益は、時価発行増資に伴う新株発行費249百万円の発生がありましたが、米国子会社からの受取配当金及び洗い替え低価法の採用による有価証券評価損戻入額の計上等により、1,640百万円と前年同期に比し、464百万円、39.5%の増益(事業税の計上方法の変更による影響を調整した場合は、367百万円、28.8%の増益)となりました。

特別利益に計上した関係会社株式売却益は株式会社アトソンに関わるもので、特別損失に計上した事業整理損は、トランス・コミュニケーションズ株式会社及び株式会社デジタル・ラーニング・インスティテュートの解散に関わるものを主な内容としておりますが、この解散は、両社が推進してきた新しい事業の立ち上げ実験が成功裏に終結し、本格的なインターネット時代を迎える時期に、当社の事業として円滑に引き継がれ、両社の設立の目的が達成される段階に至ったことを背景としております。

この結果、中間純利益は962百万円と前年同期に比し、199百万円、26.1%の増益となりました。

当社は、当中間期において300万株の新株を発行し、312億円の資金調達を行いました。当中間期における資金使途の主な内容は、ベンチャーキャピタル事業に118億円、借入金の返済に80億円、設備投資に1億円弱であります。

なお、日興証券株式会社との合併で、国内のインターネットベンチャー企業や米国インターネット企業の在日子会社・在日合弁会社への投資及び経営相談のほか技術・販売提携などを行うベンチャー投資会社「eVentures」(ファンド規模100億円)を設立し、年内に投資活動を開始しますが、当社は、この事業に60億円を出資する予定であり、今回増資による資金使途の一部になります。

(2) 対処すべき課題と通期の見通し

通期の見通しにつきましては、経済情勢が極めて深刻な状況にあり、経営環境は厳しい状況のもとで推移するものと予測されますが、新しいコンピュータ環境に適合するためのシステム構築サービス及びシステム運用サービスに関わる基盤整備を引き続き総合的に推進するとともに、これらサービスを積極的に営業展開し、また、原価低減策を積極的に推進し、売上高は 38,750百万円、営業利益は 3,300百万円、経常利益は 3,900百万円、当期利益は 2,000百万円と見込んでおります。

3. コンピュータ西暦 2000 年問題への対応状況等

(1) 対応状況等

取組み方針

コンピュータ西暦 2000 年問題は、当社の業務の継続性及びお客さまサービスの維持に多大な影響があるものと認識し、関係会社を含めた全社的な対応を進めております。

取組み体制

当社の社内情報システムにつきましては、管理本部情報管理部が対応を進め、平成 11 年 3 月末までに終了しております。その他のシステムにつきましては、関連各事業部が実態調査に基づく対応スケジュールを策定して、そのスケジュールに沿って対策を実施しております。

対応の進捗状況は担当役員が取締役会等へ報告し、全社的な視点からチェック・管理する体制を取っております。

対応の進捗状況

対応の確認対象は、ソフトウェア、ハードウェア、通信機器をはじめ、エレベータやセキュリティシステムなどの業務用施設も含めております。

社内情報システムの修正と確認テストについては、調査が完了したのから順次行い、平成 11 年 3 月末までに完了しております。

外部のネットワークシステム及び金融機関をはじめとする取引先との接続確認については、準備が整ったものから順次行い、平成 11 年 9 月末までに完了しました。

なお、通信機器をはじめ、エレベータやセキュリティシステムなどの業務用施設に関する確認についても、準備が整ったものから順次行い、平成 11 年 11 月末までに完了する予定であります。

(2) 対応のための支出金額

当社の社内情報システムの西暦 2000 年問題に対する直接の対策費用は、約 60 百万円ではありますが、リースにて対応するなど特に財政状態を悪化させる要因にはなっておりません。また、プログラム修正等にかかる費用は通常のシステム運営費用の範囲内であると認識しております。

今後も予想外のコストが発生することはないと考えており、当社の営業成績及び業務に重大な影響を与えることはないと判断しております。

(3) 危機管理計画等

社内情報システムにつきましては、既に確認テストを完了しております。

なお、西暦 2000 年問題は、当社における対応の範疇を越える予想外の外部要因による障害の発生を完全には否定できない要素を含むものであるとの認識から、社会インフラの混乱を含む合理的に予想される最悪の事態に備えた危機管理計画を策定し、併せて、年末年始における特別緊急時対応体制についての基本方針を策定し、その方針に沿った体制の確立を図っております。

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書

(1) 中間貸借対照表

(千円未満切り捨て)

期別 科目	資 産 の 部					
	当 中 間 期 (平成11年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成10年9月30日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
流 動 資 産	28,727,175	38.2	13,217,931	29.1	16,496,057	32.3
現金及び預金	3,918,229		2,538,963		2,916,452	
受取手形	22,102		4,332		4,384	
売掛金	5,240,947		4,565,851		4,824,029	
有価証券	11,414,915		2,093,600		1,630,580	
たな卸資産	1,267,788		1,398,844		1,198,566	
短期貸付金	5,867,548		-		5,205,523	
その他	1,039,707		2,646,935		764,548	
貸倒引当金	44,065		30,594		48,027	
固 定 資 産	46,544,151	61.8	32,271,906	70.9	34,559,708	67.7
有形固定資産	3,769,392	5.0	3,576,927	7.9	3,741,188	7.3
建物	1,258,719		1,246,526		1,234,085	
工具器具備品	585,991		589,587		575,264	
土地	1,835,937		1,635,937		1,835,937	
その他	88,743		104,876		95,900	
無形固定資産	193,315	0.2	54,083	0.1	55,247	0.1
投資等	42,581,443	56.6	28,640,895	62.9	30,763,272	60.3
投資有価証券	2,331,764		1,995,847		2,017,184	
子会社株式	21,556,374		9,878,946		9,932,946	
出資金	5,329,080		-		5,136,107	
長期預金	11,000,000		11,000,000		11,000,000	
差入保証金	1,519,835		1,506,005		1,474,115	
その他	846,217		4,264,465		1,205,949	
貸倒引当金	1,829		4,369		3,031	
資 産 合 計	75,271,326	100.0	45,489,838	100.0	51,055,766	100.0

(千円未満切り捨て)

負債及び資本の部						
科目	期中間期 (平成11年9月30日現在)		前年中間期 (平成10年9月30日現在)		前期 (平成11年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債	3,374,299	4.5	6,351,199	13.9	11,148,317	21.8
買掛金	1,181,687		1,048,070		1,298,736	
短期借入金	-		3,000,000		7,000,000	
未払金	312,046		247,126		314,220	
未払法人税等	206,240		364,956		985,983	
未払事業税等	-		113,998		-	
未払消費税等	269,199		252,033		344,280	
未払費用	331,906		278,332		311,436	
賞与引当金	875,801		860,010		748,496	
その他	197,419		186,671		145,164	
固定負債	163,657	0.2	77,537	0.2	76,323	0.2
預り保証金	163,657		77,537		76,323	
負債合計	3,537,957	4.7	6,428,737	14.1	11,224,641	22.0
資本金	29,023,903	38.6	13,420,903	29.5	13,420,903	26.3
法定準備金	30,123,956	40.0	14,472,967	31.8	14,494,312	28.4
資本準備金	29,846,904		14,243,904		14,243,904	
利益準備金	277,052		229,063		250,407	
剰余金	12,585,508	16.7	11,167,229	24.6	11,915,909	23.3
任意積立金	11,200,000		10,000,000		10,000,000	
別途積立金	11,200,000		10,000,000		10,000,000	
中間(当期)未処分利益 (うち中間(当期)純利益)	1,385,508 (962,688)		1,167,229 (763,627)		1,915,909 (1,747,098)	
資本合計	71,733,368	95.3	39,061,100	85.9	39,831,125	78.0
負債及び資本合計	75,271,326	100.0	45,489,838	100.0	51,055,766	100.0

	期中間期	前年中間期	前期
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,484,520千円	1,368,317千円	1,492,491千円
2. 保証債務及び保証類似行為	455,418千円	88,775千円	588,718千円
3. 自己株式の数及び貸借対照表価額	79株	15株	38株
	1,039千円	46千円	122千円
4. 当中間期中における新株式の発行	発行形態 : 有償一般募集		
	発行株式数 : 3,000,000株		
	発行価格 : 10,825円		
	資本組入額 : 5,201円		

(2) 中間損益計算書

(千円未満切り捨て)

科目		期別	当中間期 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)		前年中間期 (平成10年4月1日から 平成10年9月30日まで)		前期 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)		
			金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	
経常 損益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益	千円	%	千円	%	千円	%	
		売上高	18,172,589	100.0	17,009,947	100.0	34,543,032	100.0	
		営業費用							
		売上原価	14,272,357	78.5	13,422,440	78.9	26,676,854	77.2	
		販売費及び一般管理費	2,473,426	13.6	2,631,194	15.5	5,003,706	14.5	
		営業利益	1,426,805	7.9	956,312	5.6	2,862,471	8.3	
	損 益 の 部	営業 外 損 益 の 部	営業外収益	505,417	2.7	547,370	3.2	1,199,795	3.5
			受取利息	192,763		153,491		327,020	
			受取配当金	229,468		-		386,255	
			有価証券売却益	5,689		323		3,461	
			有価証券評価損戻入額	50,645		-		-	
			為替差益	-		365,679		388,230	
			その他の収益	26,850		27,875		94,827	
			営業外費用	291,252	1.6	327,334	1.9	372,360	1.1
支払利息			27,851		6,793		24,074		
新株発行費			249,869		-		-		
	有価証券評価損	-		313,192		68,804			
	その他費用	13,531		7,348		279,480			
	経常利益	1,640,970	9.0	1,176,348	6.9	3,689,905	10.7		
特別 損 益 の 部	特別 損 益 の 部	特別利益	465,370	2.6	-	-	-	-	
		関係会社株式売却益	460,207		-		-		
		貸倒引当金戻入益	5,163		-		-		
		特別損失	836,722	4.6	31,738	0.2	392,925	1.1	
		固定資産除却損	43,505		31,738		48,787		
		事業所等整理損	89,120		-		-		
		事業整理損	704,097		-		323,138		
	投資有価証券売却損	-		-		20,999			
	税引前中間(当期)純利益	1,269,618	7.0	1,144,610	6.7	3,296,980	9.5		
	法人税及び住民税	-	0.0	380,982	2.2	-	-		
	法人税、住民税及び事業税	306,930	1.7	-	0.0	1,549,882	4.4		
	中間(当期)純利益	962,688	5.3	763,627	4.5	1,747,098	5.1		
	前期繰越利益	422,819		403,601		403,601			
	中間配当額	-		-		213,445			
	中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-		21,344			
	中間(当期)未処分利益	1,385,508		1,167,229		1,915,909			

当中間期 前年中間期 前期

(注) 1. 減価償却実施額

有形固定資産	157,697千円	165,782千円	356,673千円
無形固定資産	30,174千円	290千円	467千円

(リース取引関係)

(千円未満切り捨て)

項 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
	取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
	479,079千円	425,477千円	424,092千円
	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
	218,332千円	162,250千円	234,276千円
	中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
	260,747千円	263,226千円	189,816千円
	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
	1 年 内	1 年 内	1 年 内
	79,105千円	80,164千円	71,022千円
	1 年 超	1 年 超	1 年 超
	180,383千円	155,652千円	122,845千円
	合 計	合 計	合 計
	259,489千円	235,817千円	193,868千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	支払リース料	支払リース料	
57,051千円	67,192千円	117,583千円	
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額	
44,337千円	57,540千円	102,686千円	
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額	
12,640千円	11,561千円	22,877千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	
・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(3) 中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 事業年度の財務諸表作成の為に採用している会計処理の原則及び手続きと異なる会計処理の基準
減価償却費の計上基準…………… 減価償却費は、当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。
法人税及び住民税並びに…………… 当中間会計期間を一事業年度とみなして計算した税額を計上し
事業税額の計上基準…………… ております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商 品 …………… 総平均法に基づく原価法
製 品 …………… 総平均法に基づく原価法
仕 掛 品 …………… 個別法に基づく原価法
貯 蔵 品 …………… 最終仕入原価法

3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準
取引所の相場のある有価証券…………… 移動平均法に基づく低価法（洗い替え方式）

4. 有形固定資産の減価償却の方法 …………… 法人税に規定する方法と同一の基準により定率法により償却しております。
ただし、平成 10 年度の法人税法の改正に伴い平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

5. リース取引の処理方法 …………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
現金及び預金に含まれている…………… 日本公認会計士協会の「特定金銭信託（金外信託を含む）及び
特定金銭外信託…………… 指定金外信託の会計処理」に基づき会計処理を行っており、当該信託に含まれる有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づくバスケット方式原価法によっております。
消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。
なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、中間貸借対照表上に「未払消費税等」として表示しております。

(4) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 部門別売上高明細表

(千円未満切り捨て)

品 目			当 中 間 期 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)		前 年 中 間 期 (平成10年4月1日から 平成10年9月30日まで)		対前年 中間期 増減率	前 期 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
情報サービス	情報処理サービス業務	情報処理サービス	千円 12,175,818	% 67.0	千円 11,330,484	% 66.6	% 7.5	千円 22,942,335	% 66.4
		データエントリーサービス	1,893,959	10.4	1,798,088	10.6	5.3	3,669,440	10.6
	ソフトウェア業務	ソフトウェア開発サービス	2,768,844	15.2	2,661,836	15.6	4.0	5,723,323	16.6
商 品			1,306,221	7.2	1,169,437	6.9	11.7	2,133,168	6.2
製 品			27,744	0.2	50,100	0.3	44.6	74,764	0.2
計			18,172,589	100.0	17,009,947	100.0	6.8	34,543,032	100.0

6. 受注高及び受注残高

(千円未満切り捨て)

品 目		当 中 間 期 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)		前 年 中 間 期 (平成10年4月1日から 平成10年9月30日まで)		前 期 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注残高	
ソフトウェア業務	ソフトウェア開発サービス	千円 2,609,200	千円 3,396,941	千円 2,757,312	千円 3,332,322	千円 3,556,585	
計		2,609,200	3,396,941	2,757,312	3,332,322	3,556,585	

(注) 1. ソフトウェア業務についてのみ記載しております。

2. 金額は販売価格で表示しております。

3. 数量の表示は困難でありますので、記載を省略いたします。

7. 有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	当中間期(平成11年9月30日現在)			前年中間期(平成10年9月30日現在)			前期(平成11年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表計上額	時価	評価損益	中間貸借 対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表 計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの									
株式	688,450	628,109	60,340	46	44	2	203,690	378,799	175,109
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	245,644	222,970	22,674	275,644	200,236	75,408	275,644	230,023	45,621
小計	934,094	851,079	83,015	275,691	200,280	75,411	479,335	608,822	129,487
固定資産に属するもの									
株式	895,057	1,454,987	559,930	383,442	382,026	1,416	627,830	670,759	42,929
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	895,057	1,454,987	559,930	383,442	382,026	1,416	627,830	670,759	42,929
合計	1,829,152	2,306,066	476,914	659,134	582,306	76,827	1,107,165	1,279,582	172,417

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法は次のとおりであります。

上場有価証券.....東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券(国内).....日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

(海外).....海外情報提供機関(NASDAQ)が公表する売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっております。

2. 流動資産に属する株式には自己株式を含めて表示しております。

なお、評価損益は次のとおりであります。

当中間期	前年中間期	前期
11千円	2千円	74千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額は次のとおりであります。

		当中間期	前年中間期	前期
流動資産に属するもの	マネー・マネジメント・ファンド	10,481,860千円	1,817,955千円	847,219千円
	マネーリザーブファンド	-千円	-千円	304,149千円
固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く非上場株式	22,910,281千円	11,408,551千円	11,239,501千円
	非上場の内国債券	82,800千円	82,800千円	82,800千円

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。